

# 平成 25 年度 国際戦略／地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会

## 1 国際戦略総合特別区域の名称

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

北海道の優位性のある農水産物の安全性・品質をさらに高める生産体制を強化し、国内外の市場ニーズ等に対応した商品開発及び供給体制の確立を図り、食の生産拡大と高付加価値化を実現する。具体的には、農業生産体制の強化、安全性・有用性を核とする研究開発プラットフォームの確立、販路拡大支援基盤の確立等の特区関連事業や地域独自事業の取組を通して、食産業における安定した内需（輸入代替等）及び外需（輸出）を創造し、我が国の国際競争力強化に貢献していく。

### ②総合特区計画の目指す目標

EU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、「北海道」をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする。このため、本特区では、食に関し道内有数の集積があり、かつ全国的にも先駆的な取組を行なっている「札幌・江別（加工食品）」～「函館（水産品）」～「帯広・十勝（農産品）」の3地域を特別区域に設定のうえ、産学官連携と3地域連携の相乗効果を発揮するとともに、その成果を北海道全体ひいては日本全体に波及させ、新たな付加価値向上の実現を図る。

### ③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（平成26年5月9日最終更新）

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

### ①評価指標及び留保条件

評価指標：特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額等

数値目標：1,300億円（2010年に対する5年間（2012年～2016年まで）の売上増加額累計）

【平成25年度目標に対する進捗度 96.0%】

留保条件：全国の農産物・食料品の生産高・輸出額の今後の変化率に占める特区の寄与度を検証すること

留保条件に係る状況：下記の通り、全国の変化率が大きかったため特区の寄与度は低い結果となったが、特区の評価指標自体は昨年度に比べて向上しており、一定

程度貢献している。

ア) 平成 23 年から平成 24 年にかけての「全国の農業産出額（実額）」の伸びが 2,788 億円のところ、平成 24 年度の「特区が関与した農産物の生産高」の伸びは 105 億円であり、寄与度は 3.8%である。（全国の農業産出額が 1 年遅れで公表の為、平成 24 年の寄与度を記載。）

イ) 農産物の輸出額に対する寄与度：平成 23 年から平成 25 年にかけての「全国の農産物の輸出額」の伸びが 454 億円のところ、平成 23 年から平成 25 年にかけて「特区が関与した農産物の輸出額」の伸びは 4.4 億円であり、特区の寄与度は 1.0%であった。一方、平成 23 年から平成 24 年にかけての「特区が関与した農産物の輸出額」の伸びは 2.4 億円であり、前年対比で約 2 倍となった。

ウ) 食料品の輸出額に対する寄与度：平成 23 年から平成 25 年にかけての「全国の加工食品の輸出額」の伸びが 277 億円のところ、平成 23 年から平成 25 年にかけて「特区が関与した加工品の輸出額」の伸びは 7.8 億円であり、特区の寄与度は 2.8%であった。一方、平成 23 年から平成 24 年にかけての「特区が関与した加工品の輸出額」の伸びは 5.3 億円であり、前年対比で約 1.5 倍となった。

## ②寄与度の考え方

特になし。

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

本特区では、数値目標の達成に向け、①輸入代替に向けた国内戦略、②輸出拡大に向けた海外戦略、③プロジェクトマネジメントの 3 つの戦略を設けている。このうち、②輸出拡大に向けた海外戦略においては、「市場セグメント毎のバリューチェーンの構築」という基本施策を設けているが、本施策は、農業生産体制強化、大学・研究機関と企業とのネットワークによる研究開発、商流・物流網の構築という、生産から研究開発・製造・販路拡大に至る強固な「食のバリューチェーン（価値連鎖）」を形成し、これを活用することにより、特区エリアを始めとする北海道の農産物・食料品の生産高、輸出額の増加に貢献可能である。今後は、各事業を通じて蓄積した情報を企業に役立つ情報として、ターゲット国・商品を対象に「見える化」を進めることで、輸出拡大に向けたマネジメント機能の強化を図る。

## ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙 1-2）

別紙 1-2 に記載する基本戦略・方針のうち、平成 25 年度には、昨年度に引き続き規制緩和や特例措置を活用した農業生産体制の強化が図られるとともに、新たな農業形態の展開に寄与する植物工場の整備に着手したほか、新たな表示制度である「北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーD o）」がスタートした。また、北海道大学内で「フード&メディカルイノベーション国際拠点」の整備を始めた。今後とも、引き続きこれらの取組により、一次産品の輸入代替や加工食品の売上高の増加に貢献するとともに、当該農業基盤、研究開発を軸に、戦略的にターゲット商品、国・地域を設定し、数値目標の達成に資する

輸出促進事業の企画・立案を進めていく。

#### 4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙2）

##### 特定国際戦略事業：農業経営改善自家用貨物自動車活用事業（総合特別区域法、道路運送車両法）

農業の国際競争力の強化の観点から、十勝管内市町村の認定農業者が使用する指定自家用貨物自動車について、所定の条件を満たせば、自動車検査証の有効期間を1年に限り延長できる法改正がなされた。今後は、当該事業を適切に実施するとともに、不具合状況等のデータを収集し、指定自家用貨物自動車の車検期間検討に活用する。

##### 一般国際戦略事業：

- ①農業関連施設の建築基準等の緩和（建築基準法及び施行令、消防法及び施行令）
- ②ED95のバイオエタノール高濃度燃料における排出ガス規制の緩和（道路運送車両の保安基準）
- ③BDF混合率の上限緩和（B20）（揮発油等の品質の確保等に関する法律）
- ④特定特殊自動車の使用燃料に関する規制緩和（特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律施行規則、特定特殊自動車排出ガスの規制に関して必要な事項を定める告示）
- ⑤原料となる軽油の入手ルートの固定化の緩和措置（揮発油等の品質の確保等に関する法律）
- ⑥食品の有用性（機能性）表示制度の見直し（健康増進法及び施行規則）

上記①～⑤による規制緩和の提案を通して、現行法令により実施が可能であることが確認されたことにより、農業生産に係るコスト削減が図られ、農業生産体制強化に結びつくことが期待される。また、上記⑥については、北海道独自の食品機能性表示制度が平成25年度から創設され、計18商品が認定されたところであり、特区の数値目標でもある輸入代替に貢献している。

#### 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

##### 財政支援：①海外との商流・物流の構築支援（24年度予算繰越）

##### ②食品の安全性・機能性評価手法を活用した新規機能性食品の開発・事業化促進事業

総合特区推進調整費を活用した上記2事業について、①により、戦略的に販路拡大を目指す地域との商流の構築が進められるとともに、現地バイヤーとの商談支援が進展した。また、②により、9素材の安全性・機能性が示唆されたため、今後、北海道食品機能性表示制度（ヘルシーD<sub>o</sub>）の取得が期待される。その他、別紙3に示す通り、次世代施設園芸の拠点となる植物工場クラスターの形成に向けた技術実証、農業生産の強化に寄与する施設や機器等の整備、研究開発拠点の形成に向けた「フード&メディカルイノベーション国際拠点」や各種研究体制の整備が進められた。

##### 税制支援：1件（このほか1件を申請し平成26年度に認定済）

熱収支を改善したバイオガスプラント（高性能メタン発酵システム）の施設整備について

て、新たに1件の認定を受けた。このことにより、農業生産体制の強化への貢献が期待される。

#### **金融支援（利子補給金）：7件**

海産品の貯蔵施設等が整備され、既に輸出実績も出ており、今後も更なる数値目標への貢献が見込まれる。また、小麦の保管・貯蔵を通して端境期出荷が可能となる施設が整備され、輸出や輸入代替への貢献が期待できるが、完成間もないことから数値目標への貢献は次年度以降に見込まれる。

### **6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）**

#### **（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）**

本特区では、平成24年4月に特区内の各プロジェクトのマネジメント等を行う「一般社団法人北海道食産業総合振興機構（フード特区機構）」が設置され、目標達成に向けた機構独自事業及び特区事業の進行管理を行っており、引き続き、数値目標達成に寄与するビジネス化が可能な事業を積極的に展開していくとともに、これまでの成果が自走していくための「見える化」に着手する。

地域においては、札幌・帯広・函館エリアでの「食分野」を重点と位置付けた企業誘致事業の実施など、企業集積・研究開発拠点の集積に向けた取組みが活発化しているほか、金融支援、人材育成、6次産業化の推進など、地域の食関連産業の基盤整備を図る事業も継続的に実施している。また、食関連企業の海外販路展開を促進するための商談会、ビジネスマッチング、セミナー等の海外市場開拓・販路拡大事業も継続的に実施しているところであるが、受入国側との連携については、相手国での日本大使館・ジェトロ等の関係機関と連携し、相手国の情報収集等を進めるとともに、実際の商流構築では、例えば外国産米の輸入枠を持つ現地企業との連携による北海道産米の輸出や相手国政府から認証された日本国内でのハラール認証機関と連携したハラール認証取得などの必要が生じる。こうした取り組みは、特区の各地域が単独で行うのではなく、フード特区機構が中心になり3地域の特徴を活かしながら取り組みを進めている。

このほか、函館エリアでは「国際水産・海洋総合研究センター」の整備を実施し、平成26年度に供用を開始する予定である。

### **7 総合評価**

平成25年度の数値目標に向けての進捗としては、9割以上の水準を達成することができた。引き続き税制・金融支援を活用した海産・農産品の関連施設整備等が行われ、原材料の国産化推進に貢献したほか、北海道大学「フード&メディカルイノベーション国際拠点」の整備など、研究開発の拠点化に向けた取組が着実に進展している。一方、輸出の拡大に向けては、対昨年比では倍増したものの、総量的には十分とは言えず、今後も、特区における国の財政支援等を活用しつつ、関係機関と連携のもと、北海道発の恒常的な商流・物流網の構築を図り、更なる成果の拡大に結び付ける必要がある。

## ■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(1) 1,300億円(2010年度に 対する5年間の売上増加 額累計)	目標値		74億円	135億円 (前年度比61億円の増)	221億円 (前年度比86億円の増)	346億円 (前年度比125億円の増)	534億円 (前年度比188億円の増)
	実績値	—	55.5億円	129.6億円			
寄与度(※):—(%)	進捗度 (%)		75%	96.0%			
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>数値目標は、将来的に、北海道の移輸出額2兆円を、オランダ並の7兆円に引き上げるための中間目標として設定している。また、数値目標の設定手法は、本特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額・海外生産の現地売上高について、最終年度(平成28年度)を下記の通り合計534億円と設定している。</p> <p>①輸出額 ⇒ 目標値 184億円 ・国の新成長戦略の食品輸出目標(2009年→2017年:2.2倍)を上回る増加率(約3倍)を目標値とする。(※2010年の特区内輸出額は約100億円)</p> <p>②輸入代替等 ⇒ 目標値350億円 ・過去5年間(2000年→2005年)の北海道における農水産品・食料品輸入額は約500億円増加しており、この1/2相当の250億円を輸入代替目標値とする。併せて、海外生産の現地売上増加額100億円を目標値とする。</p> <p>この数値目標の達成に向けては、別紙1-2に示す通り、①輸入代替に向けた国内戦略、②輸出拡大に向けた海外戦略、③プロジェクトマネジメントの3つの戦略を取り組んでいく。このうち、①としては、原材料の国産化推進や農業生産体制強化に資する事業の実施により、農産物や加工品の輸入代替を促進するとともに、食の研究開発拠点の形成に向けて、新たな加工品市場を創出する取組を進めていく。併せて、②としては、輸出支援体制を強化し、各種プロジェクトを確実に推進することで、輸出額としての成果を創出していく。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>各年度の目標は、上記に記載の最終目標(534億円)を起点として、各目標値ごとに一定の伸び率を算出のうえ、合算している。</p> <p>なお、数値の把握に当たっては、統計的に算出することが困難であるため、特区事業と位置付けられる財政支援、税制・金融支援及び地域独自事業について、対象となる事業者へのヒアリングを通して、下記による輸出額及び輸入代替等の額を把握した。</p> <p>①輸出額 ⇒ 企業等における原材料、加工食品の輸出拡大を目的に実施している事業</p> <p>②輸入代替等 ⇒ (ア)原材料を輸入品から道産品(国産品)へ切り替えることを目的に実施している事業、(イ)国産原材料を活用し、高付加価値化した加工食品の新たな市場の創出により、結果として、輸入品の国産化に寄与する事業(輸入がない品目を対象とする事業及び地産地消を主目的とする事業を除く。)</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成25年度は、これまで税制・金融支援措置を活用した長いも等の輸出、馬鈴しょ等の輸入代替、地域研究拠点により事業化した製品の売上増加、さらには、道内外の輸出商社のネットワークを活用した道産品輸出支援事業等の実施により、目標の96%の水準を達成することができ、単年度として概ね目標達成がなされたものの、目標値に対し、わずかに未達となった。これは輸出額が目標値に届かなかったことによるところが大きい、その要因としては、新たな市場開拓の実績作りに注力してきたため、実績額としては少額のものも多く、さらに大きな実績に結びつけるためには継続的な取り組みが必要と考える。しかしながら、輸出額の実績額自体は、平成24年度に比べて2.4倍になるなど、地域独自の取り組みによる輸出額が増加しており、今後も増加することが見込まれている。</p> <p>なお、今回の評価では盛り込むことができなかったが、本特区の進捗状況を多面的に管理・評価するため、新たな評価指標の設定を検討中であり、次回の評価には盛り込む予定である。</p> <p>平成26年度は、これまでに構築された海外への商流・物流の拡大、特区による規制緩和の協議で認められた、「北海道食品機能性表示制度」の更なる活用促進による新たな機能性食品市場の創設などを促進するとともに、マネジメント機関であるフード特区機構が特区3エリアの連携促進、輸出拠点ネットワークの「見える化」をすすめ、最終目標の達成に向けた取組を加速させていく。</p> <p>※本年度の実績額の内訳 【輸出】 H25年度の輸出額－特区認定前の輸出額＝ 21.6億円 【輸入代替】 H25年度の売上額－特区認定前の売上額＝ 108.0億円</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
<p>3つの地域(札幌周辺, 函館周辺, 十勝&amp;帯広)の間でどの程度連携が進んでいるのか、またその効果がみられるのかがわかりにくい。しかしながら「フード特区機構」が設置されたので、こうしたコーディネート機関・人員の活動により、今後地域間の連携が深まることは期待できる。</p>	<p>3地域による単独での事業推進では、3地域毎に得意な産品が異なり、扱う産品に偏りができることから、3地域から人員を派遣し設立したフード特区機構が中心になり3地域の特徴を活かしながら各地域間の連携を促進してきており、平成26年度においても引き続き取組を継続して行く。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・フード特区機構に配置した輸出促進コーディネータ(商社OB)により3地域を中心とした企業製品の輸出を促進(2012～)</li><li>・フード特区機構が中心となり、3地域を中心に北海道食品機能性表示制度の活用をコーディネート(2013～)</li></ul>



①-3 地域イノベーション戦略の推進								
□ロードマップ (12) 特区エリアにおける地域イノベーション戦略の推進	・特区エリアにおける地域イノベーション戦略の推進	札幌エリア「smart-H」採択 機能性に関する評価技術の確立(地域イノベーション戦略支援プログラムなど)	帯広・函館エリア継続・拡充要望 3エリアでの地域イノベーション戦略の推進 新たな機能性成分に関する基盤技術の確立					
①-4 エリア自治体によるレンタルラボ整備								
□ロードマップ (13) 特区エリアによるレンタルラボ整備	・札幌、帯広、函館エリアによるレンタルラボの整備	各エリアによる構想案検討、補助採択、誘致活動等	札幌エリア供用開始、入居者支援 函館エリア供用開始、入居者支援 帯広エリア供用開始、入居者支援					
①-5 企業等の研究開発に対する支援								
□ロードマップ (14) 特区エリアによる研究開発の推進	・産学官連携による研究開発、企業の研究開発助成事業 など	自治体等における産学官連携による研究開発、企業の研究開発助成事業の実施						→
基本施策② 北海道独自の食品機能性表示制度による新市場の創出								
□ロードマップ (15) 機能性表示制度の創設による新たな市場の創出	・機能性表示制度の創設による新たな市場の創出	国との協議	認証制度のスタート、機能性表示による食関連ビジネス活性化(メーカーによる新ジャンル食品開発、大学・研究機関・分析企業の受託増加)、北海道への企業進出					
基本施策③ 企業誘致による研究・製造拠点化の推進								
□ロードマップ (16) 企業誘致の推進	・自治体による企業誘致の推進	自治体等における企業誘致振興策の実施						→
基本施策④ 食関連製造業の高度化								
□ロードマップ (17) 食関連産業の基盤整備及び高度化	・金融支援、人材育成など支援基盤の強化、6次産業の推進による産業の活性化など	自治体等における制度融資、人材育成事業、6次産業活性化事業の実施等						→
基本戦略② 輸出拡大に向けた海外戦略プロジェクト								
基本方針① 輸出拡大の推進								
基本施策① 支援基盤の整備								
①-1 商流・物流網の構築								
□ロードマップ (18) 北海道発の物流・商流ルートの確立	・人材、鮮度保持等技術の活用、輸出拡大に向けた施設設備の促進、物流ルートの整備 など	パートナー発掘・確保 → 連携強化 個別商流(商品別・国別)の構築 鮮度保持技術対応機器、HACCP対応施設の整備検討、推進	市場ニーズ・用途に応じた新たな商品の開発 → 市場投入 商流・物流網の強化・拡大 恒常的な商流・物流網の構築 → 拡大 海外拠点(常設店舗)の整備					
①-2 輸出支援体制の確立								
□ロードマップ (19) 輸出支援体制の確立	・ネットワーク化による基盤強化 ・エリア自治体による商談会等出展支援 ・ホタテガイの輸出に向けた衛生管理体制の整備 など	食クラスター活動との連携、機構賛助会員システムを活用したネットワークの強化 自治体等における商談会等の出展支援 衛生対策委員会の開催、モニタリングの実施、衛生管理指導	支援機関や試験研究機関等の結集した総合支援体制の構築 → 確立					→
基本施策② 市場セグメント毎のバリューチェーンの構築								
□ロードマップ (20) 市場セグメント毎のバリューチェーンの構築	・各種プロジェクトの推進による横断的取組	企業ニーズの発掘・プロジェクトのコーディネート、プロジェクトの成果の発現 → 売上創出 → 売上拡大 (例)米プロジェクト、イスラム圏プロジェクトなど	食のバリューチェーンを活用した輸出および輸入代替の更なる拡大 産地加工の促進(加工施設の整備、食品加工事業者の集積)					
基本方針② 企業の海外生産拡大に向けた進出支援								
基本施策① 企業の海外生産拡大に向けた進出支援								
□ロードマップ (21) 企業の海外生産拡大に向けた支援	・企業の海外生産拡大に向けた支援	海外生産拡大に向けたあり方の調査	海外生産の拡大					→
基本戦略③ プロジェクトマネジメント事業								
基本方針① プロジェクトマネジメント事業								
基本施策① プロジェクトマネジメント事業								
□ロードマップ (22) プロジェクトマネジメント事業	・プロジェクトマネジメント事業	フード特区機構設立	目標達成に向けた機構独自事業及び進行管理の実施、生産者・企業とのコーディネート実施 など					→

注)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
農業経営改善自家用貨物自動車活用事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	平成26年3月に総合特別区域法の一部を改正する法律が施行された。	法改正がなされて間もないため、26年度から農業用の指定自家用貨物自動車の不具合状況等のデータ収集を行い、車検期間を検討する際に活用する予定である。	25年度は、当該事業を円滑に進めるため、事業の周知を行い、自動車の指定及び指定取消し、指定自動車の適正管理等の体制整備を行った。	規制所管府省名：国土交通省 <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり ■ その他 <特記事項> 総合特別区域の一部を改正する法律(平成25年法律第53号)の施行日(平成26年3月31日)から間もなく、評価をすることが困難であるため。

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名：_____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
食品の有用性(機能性)表示制度の見直し	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	平成25年4月に「北海道食品機能性表示制度」がスタートした。 当機構では、平成25年度に道庁からの委託を受け、本制度の啓発活動や企業支援を実施した(個別企業訪問は約90社、講演会等を6回実施)。	第1回の認定では8社12商品が、第2回の認定では5社6商品が認定された。認定商品の中には一定の売上を確保する商品もあり、国産原料を活用した高付加価値化した加工食品の新たな市場創出にも貢献している。	各種媒体で紹介され、農水省フードアクションニッポン「医福食農連携事例集」の20事例の1つとして紹介されるなど高い注目を集めたが、消費者や企業の認知度は2~3割に留まっている状況である。さらなる認知度の向上の取り組みに加え、多様な認定商品の創出、分かりやすい表示、総合的な体制づくりなどが今後の課題である。	規制所管府省名：消費者庁、厚労省(合議) 規制協議の整理番号：288 <参考意見>

## ■上記に係る現地調査時指摘事項

## [指摘事項]

表示のコピーが、消費者に分かりにくく、量が多い。また、カッコ書き部分を永遠と義務付けるのはメーカー側の負担が大きいと思われる。消費者にとってもメーカーにとっても有意義な形を検討し、地域が納得のいくものにして頂きたい。

## [左記に対する取組状況等]

・平成25年4月に全国初の制度として運用を開始し、消費者や企業に対し、制度の周知を図ってきたところ。  
・認定文言は本制度の根幹を成すものであり、頻繁に修正すると却って消費者や企業が混乱し、制度への信頼が失われかねないことが懸念される。  
・委員のご指摘も踏まえつつ、企業等の意見を聴取しながら制度の発展に向け検討を深めてまいりたい。

## ■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
食品安全性・有用性研究評価センター機能の整備（ヒト介入試験の強化）	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	10,720 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	10,720 (千円)	平成23年度総合特区推進調整費を活用のうえ、食品の有用性をヒト介入試験により評価するシステムの機能強化を図るため、試験実施機関(北海道情報大学)と産業界の間を取り持つコーディネーターを配置した。本事業は、平成24年度への繰越事業として実施し、北海道情報大学において、アスパラガス、ヨーグルトなど、計5件のヒト介入試験を実施した。 当該試験を実施した企業においては、一定の売上を算出する商品も創出するなど、成果が現れている。
		国予算(a) (実績)	9,571 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,571 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	9,571 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,571 (千円)	
食品安全性・有用性研究評価センター機能の整備（地域イノベーション戦略支援プログラム Smart-H）	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	248,728 (千円)	256,866 (千円)	505,594 (千円)	平成24年6月、新たに「地域イノベーション戦略支援プログラム」として採択された（事業期間：H24年度～H28年度）。本事業は、北大リサーチ&ビジネスパークを核に、「食」の機能性分析・評価拠点の機能強化、食素材の高付加価値化をはじめとした「食」「健康」「医療」領域の融合・発展的な研究の推進、「食」のスペシャリストの育成、知のネットワーク構築、食素材の機能性分析評価機器・設備の開放などの先進的な取組を展開している。 既にヒト介入試験では、平成25年度に20～250名規模で8件の実績があるなど、体制面・機能面の拡充が進んでいる。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	204,436 (千円)	256,792 (千円)	461,228 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	204,436 (千円)	256,792 (千円)	461,228 (千円)	
食・農・医連携研究センターの整備（地域イノベーション戦略支援プログラム（都市エリア型））	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	172,360 (千円)	200,000 (千円)	152,000 (千円)	524,360 (千円)	「地域イノベーション戦略支援プログラム（都市エリア型、平成21年度採択）」に基づき、畜産物及び加工副産物からの新規機能性素材開発に関する研究・調査等を実施し、これまで、研究開発した素材を活用し、主に健康に配慮した食品として事業化を進めている。 平成24年度は8,600千円、平成25年度は8,300千円の輸入代替に繋がっており、これまでの研究開発を通じて健康機能性に関する知見の蓄積により、更なる付加価値向上に取り組む。
		国予算(a) (実績)	172,360 (千円)	195,968 (千円)	151,738 (千円)	520,066 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	3,998 (千円)	3,967 (千円)	3,748 (千円)	11,713 (千円)	
		総事業費(a+b)	176,358 (千円)	199,935 (千円)	155,486 (千円)	531,779 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
国際水産・海洋総合研究センターの整備(地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型))	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	296,279 (千円)	304,700 (千円)	304,700 (千円)	905,679 (千円)	「地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型、平成21年度採択)」に基づき、水産物に含有する機能性成分等の研究開発を進めており、これまで、基本的な食用素材としての研究開発は完了し、ガゴメコンブ等の商品化が加速された。 参加企業は平成21年度当初の91社から平成25年度には120社に増加し、食品や化粧品を中心に200品目以上の新製品の開発が行われ、売上高では5年間で70億円程度になる見込みであり、今後は、輸出への貢献も見込まれる。
		国予算(a) (実績)	296,279 (千円)	308,641 (千円)	226,000 (千円)	830,920 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	238,084 (千円)	235,302 (千円)	250,270 (千円)	723,656 (千円)	
		総事業費(a+b)	534,363 (千円)	543,943 (千円)	476,270 (千円)	1,554,576 (千円)	
食関連企業のレンタルラボの整備(札幌テクノパーク・リノベーション推進事業)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	122,000 (千円)	0 (千円)	122,000 (千円)	札幌エリアへの食・バイオ関連企業の集積を目的に、平成25年11月、IT企業向けの開発用オフィスである「札幌市エレクトロニクスセンター」を食関連レンタルラボ仕様へ改修し、現在は入居者の募集中である。PR活動等とともに、市内IT企業と食・バイオ企業の連携も徐々に進めており、当該食関連レンタルラボへの入居と新たなビジネス展開が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	122,000 (千円)	0 (千円)	122,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	122,000 (千円)	0 (千円)	122,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	244,000 (千円)	0 (千円)	244,000 (千円)	
安全で高品質な農畜産物の生産(地域コントラクターの育成)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	92,836 (千円)	0 (千円)	92,836 (千円)	コントラクターは、個別農家からの作業請負を中心としていることから組織の経営基盤が脆弱であり、国の財政支援を活用し、作業を請け負う上で必要となる農作業機械の充実を進めてきた。 平成24年度のコントラクター受託面積は2,610haであったが、平成25年度には2,677haへと67ha増加したことにより、効率的な農作業が図られ、農業生産体制の強化や地域農業経営の安定化に貢献した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	78,655 (千円)	0 (千円)	78,655 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	47,881 (千円)	0 (千円)	47,881 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	126,536 (千円)	0 (千円)	126,536 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
安全で高品質な農畜産物の生産(農産物加工施設等の整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	106,045 (千円)	0 (千円)	106,045 (千円)	足寄町の特産である「ラワンぶき」を軸に、農産物の高付加価値化及びブランド化を図ることを目的に、平成24年度、農産物処理加工施設を建設。水煮、漬物等の商品製造及び新商品の開発に貢献している。 平成24年度の原料受入量は203tであったが、平成25年度には271tへと68t増加、また、平成24年度の出荷量は109tであったが、平成25年度には122tへと13t増加するなど、施設整備により生産体制の確立が図られ、輸入代替に貢献した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	106,000 (千円)	0 (千円)	106,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	106,000 (千円)	0 (千円)	106,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	212,000 (千円)	0 (千円)	212,000 (千円)	
農業生産技術の高度化(リモートセンシング技術の活用)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	11,182 (千円)	0 (千円)	11,182 (千円)	個々の営農者が、各耕作地に見合った適切な施肥管理を行うため、土壌分析による施肥設計に加え、耕作地別に土壌情報を提供するリモートセンシング技術を活用し、精密な施肥管理手法により肥料コストの削減をすすめてきた。 平成25年度は、昨年度に引き続き土壌窒素肥沃度マップを通じた減肥による作物栽培実証等を行った。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	9,564 (千円)	0 (千円)	9,564 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	74 (千円)	1,301 (千円)	1,375 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	9,638 (千円)	1,301 (千円)	10,939 (千円)	
農業廃棄物等を有効活用したバイオガスプラントの高効率化(バイオガスプラント整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	301,830 (千円)	0 (千円)	301,830 (千円)	家畜ふん尿等の有機物の利活用促進を目的に、平成24年度、士幌町において実証施設の整備が行われた。平成25年度は、大樹町の牧場が独自予算により税制支援制度を活用しながら整備を進めた。当該施設は、ふん尿の投入、発酵、ガス発生、発電までの全体システムの低コスト化、熱効率の改善を図り、北海道の極寒期においても、バイオガス発生量を維持し、農業由来の未利用バイオマス等の有効活用による農業経営の安定化に貢献した。併せて、発酵消化液は、液肥として有効活用が進められている。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	295,640 (千円)	0 (千円)	295,640 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	325,204 (千円)	0 (千円)	325,204 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	620,844 (千円)	0 (千円)	620,844 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
輸出支援ネットワーク 化事業(植物工場によるイチゴ等輸出作物のブランド化戦略の調査・研究)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	40,000 (千円)	0 (千円)	40,000 (千円)	年間約70億円が輸入されているイチゴの輸入代替の促進に貢献するため、新しい農業形態として注目される植物工場の整備を進める。具体的には、可能性調査や検討会を踏まえて、農林水産省の補助事業を活用し、2haのイチゴ生産施設、集出荷施設、化石燃料の3割減を目指した地域未利用資源の活用によるエネルギー供給施設(木質チップボイラー)の整備に平成26年3月着手した。 なお、平成25年度以降は、別事業「北海道植物工場クラスターの形成」として継続している。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	37,674 (千円)	0 (千円)	37,674 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	37,674 (千円)	0 (千円)	37,674 (千円)	
輸出支援ネットワーク 化事業(米の輸出拡大)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	40,000 (千円)	0 (千円)	40,000 (千円)	輸出相手国の市場ニーズと用途に応じた米輸出ブランド化戦略を構築し、道産米の輸出拡大を目指すことを目的に、香港、インドネシアでニーズ調査等を実施した。当該調査を踏まえ、インドネシアにおいて大手の卸売業者2社を発掘し、うち1社においてテスト輸出を経て、2回の輸出を実施した(計826万円)。 なお、現在はインドネシアの国内事情により輸出が停滞しているが、引き続き輸出を促進し、蓄積しつつあるノウハウを関係機関や企業等と共有することで、輸出アイテムや輸出に取り組む企業の拡大を図っていく。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	37,674 (千円)	0 (千円)	37,674 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	37,674 (千円)	0 (千円)	37,674 (千円)	
輸出支援ネットワーク 化事業(高鮮度野菜の輸出拡大)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	1,933 (千円)	0 (千円)	1,933 (千円)	遠隔地ゆへの輸送に関するハンデキャップ(鮮度保持、物流コスト等)の克服を目的に、台湾市場を対象に、新たな包装資材を使い高鮮度野菜(ブロッコリー、スイートコーン等)を海上輸送調査等を実施した。その結果、生産地で予冷を行い、かつ低温下での集荷作業環境を維持できれば、海上輸送による鮮度保持性能及び糖度維持は問題ないことなどが明らかになり、引き続き、数量の拡大、新規品目の追加により、数値目標達成に貢献して行く。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	1,469 (千円)	0 (千円)	1,469 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	1,469 (千円)	0 (千円)	1,469 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	2,938 (千円)	0 (千円)	2,938 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
輸出支援ネットワーク化事業(既存農産物および加工食品の輸出拡大)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	934 (千円)	0 (千円)	934 (千円)	高品質・小ロットであるが故に、海外販路の拡大が困難な農産物について、生産者、商社等と連携し、香港市場における卸・小売事業者等の発掘、機能性タマネギ(さらさらレッド)・低アレルギー米(ゆきひかり)を使用した加工食品の開発支援、道内港からの混載輸送の実証等を行った。今後、実証結果を踏まえ、香港ルートの拡大を目指すとともに、「北海道国際輸送プラットフォーム」の取組など他機関が実施する事業とも連携のうえ、新たな国・地域とのルート構築を検討していく。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	159 (千円)	0 (千円)	159 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	159 (千円)	0 (千円)	159 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	318 (千円)	0 (千円)	318 (千円)	
海外との商流・物流の構築支援(24年度予算繰越)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	63,163 (千円)	63,163 (千円)	総合特区推進調整費を活用し、東アジア・東南アジアの食ビジネスに精通した者(商社OB)をコーディネーターとして配置し、戦略的に輸出拡大に取り組む商品の販路開拓事業を実施している。また、市場の拡大が見込まれるイスラム圏への販路拡大を目指し、ハラールフードに関する研究会、イスラム圏での食品展示会の開催等を進めてきた。今後も、海外との商流・物流の構築及び商談の加速化による数値目標の達成への貢献していくとともに、引き続き蓄積された輸出に関するノウハウの共有化を図るため、平成26年度以降も独自事業として継続する。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	63,163 (千円)	63,163 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	63,163 (千円)	63,163 (千円)	
北海道植物工場クラスターの形成	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	416,100 (千円)	416,100 (千円)	平成25年度の事業費は、平成26年度に繰り越し。 (平成26年3月整備事業着手、平成26年4月第1期工事着工)
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	408,240 (千円)	408,240 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	170,379 (千円)	170,379 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	578,619 (千円)	578,619 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
安全で高品質な農畜産物の生産(小麦・豆類種子調製施設の整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	326,500 (千円)	326,500 (千円)	小麦・豆類の優良種子を安定供給するためのトラックスケール、種子消毒施設、種子検定施設、高性能な種子調整加工施設などを整備した。施設稼働間もないため、現時点で直接の効果は測れないが、優良な種子の安定供給や多様化する品種への対応が可能となり、小麦や豆類の安定生産や品質の向上に寄与することで、農産物の輸入代替に貢献して行く。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	323,450 (千円)	323,450 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	329,551 (千円)	329,551 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	653,001 (千円)	653,001 (千円)	
安全で高品質な農畜産物の生産(残留農薬の検査体制の整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	30,000 (千円)	30,000 (千円)	農産物の残留農薬検査項目を増やし、安全・安心な農産物の生産体制の強化を図る為、残留農薬分析機器等を整備し、平成25年度は4,304検体の分析を行った。これまでの残留農薬分析項目に新たな分析項目が増えたことで、使用農薬の残留・飛散状況を的確に把握することが可能となった。今後は、新規登録農薬等も含め、検査項目の拡充を進めるとともに、得られた分析結果から、地域に適した農薬の選定等、農薬の適正使用の指導を強化することで、安全な農産物の生産に貢献し、消費者の信頼確保に寄与していく。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	25,500 (千円)	25,500 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	37,500 (千円)	37,500 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	63,000 (千円)	63,000 (千円)	
バイオディーゼル燃料の高度化利用促進(B5の普及拡大)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	113,925 (千円)	113,925 (千円)	平成25年度「地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業」に採択され、地域事業者を主体としたB5軽油の製造基地の整備を実施した。平成25年度には、B100:646,904ℓ、B5軽油:650,490ℓを製造し、今後は地域におけるB5燃料の活用が見込まれる。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	99,728 (千円)	99,728 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	99,377 (千円)	99,377 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	199,105 (千円)	199,105 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
国際科学イノベーション拠点整備事業(施設整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	6,202,000 (千円)	0 (千円)	6,202,000 (千円)	フード&メディカルイノベーション国際拠点の採択を受け、食・運動・健康の3テーマを中心とした施設整備を進めており、平成26年12月に完成予定。 道内外の食品、医療関連の17社の参画が決定しており、産学の研究施設機能のほか、実証・体験・学びの場として多くの市民が集うライフヘルスケアセンターという機能を持つ拠点の設置を検討中。当該施設の整備により、フード特区が目指す研究開発拠点化とイノベーションによる高付加価値商品開発への寄与、中東・東アジアへの商流構築、食品機能性表示制度との相乗効果が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(うち研究分・マネジメント分)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	800,000 (千円)	800,000 (千円)	北大が提案した「食・運動・健康・医療をつなぐ次世代健康生活創造の国際拠点」が、平成25年10月、筑波をサテライトとするCOI-T(トライアル)に採択された。 これにより、平成25年度から年間80,000千円×2カ年の研究費を獲得したが、新たな計画を策定中である。 産官学が連携して食・健康のバリューチェーンの課題を解決することで食・運動・健康の事業化、社会実装が期待されるとともに、COI-Tから創出される『機能性の新しいものさし』によって、食品機能性表示制度の更なる発展が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	80,000 (千円)	80,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	80,000 (千円)	80,000 (千円)	
核内受容体活性化評価手法の開発	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	20,000 (千円)	20,000 (千円)	地域イノベーション戦略推進事業「さっぽろヘルスイノベーション' Smart-H'」の研究開発テーマの一つとして、新たな評価手法の開発を推進している。また、ノーステック財団と産総研が、核内受容体を用いた機能性評価についての連携協定を締結し、評価受託体制を確立した。現在、大手食品メーカーが今秋の上市に向けて現在商品開発中。 農水省事業等を活用した研究開発を推進中であり、評価受託体制も確立していることから、今後の発展が十分期待できる。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	5,000 (千円)	5,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	5,000 (千円)	5,000 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
水産物の付加価値向上に関する研究開発・製品化支援(迅速微生物検査システム)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	17,900 (千円)	17,900 (千円)	平成25年度「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」に採択され、事業を実施。食品中の複数の食中毒菌や衛生指標菌の特異的一括測定が可能な検査システムを開発し、一菌種あたり300円以下の低コストでの測定を可能とした。食品産業の現場における迅速かつ十分な微生物リスク管理の実施を目指すことにより食の安全・安心の向上を図り、食品の輸出拡大等へ側面的に貢献して行く。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	17,005 (千円)	17,005 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	17,005 (千円)	17,005 (千円)	
食品の安全性・機能性評価手法を活用した新規機能性食品の開発・事業化促進事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	99,900 (千円)	99,900 (千円)	道内で生産される7素材について複数の評価系を用いて試験を行った。また、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)取得に向け、道内企業が保有する9素材の安全性・機能性に関する試験を実施し、安全性・機能性が示唆されたため、今後、同制度の取得が期待される。さらに、北海道内で可能な食品の安全性・機能性評価技術を公開することにより、今後、同制度取得の加速化・利用拡大が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	93,710 (千円)	93,710 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	20,000 (千円)	20,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	113,710 (千円)	113,710 (千円)	
新興市場における道産食品展開支援事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	50,000 (千円)	50,000 (千円)	外務省「ODA海外経済協力事業」を活用し、食品加工の拠点と成り得るイスラム圏開発途上国4ヶ国において北海道の食品加工技術に対するニーズと現地適用可能性を調査した。計16件のODA案件を提案し、食品加工技術の現状や道内食品加工技術の有効性を明らかにした。ODAによる道内食品加工技術の海外移転を推進することで道内企業と海外との協業が進み、道内企業による海外市場の獲得と海外生産化拡大への貢献が期待される。今後、海外生産化を念頭に置いた道内企業によるODA事業活用が予定され、現地でのビジネス拡大への貢献が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	49,447 (千円)	49,447 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	49,447 (千円)	49,447 (千円)	

税制支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
支援基盤の整備事業(食の海外販路拡大に必要な技術に関する施設整備及び輸出支援機能の強化) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) (事業番号1)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	1	0	1	平成24年度に認定を受け、平成25年度から輸入代替が促進されている。輸出は平成26年度からの見込みであり、次年度以降、輸出への貢献が期待できる。  平成25年度は新たな認定なし。
農業生産体制強化事業(安全で高品質な農畜産物の生産(サプライチェーン強化に関する事業)) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) (事業番号2)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	6	0	6	平成24年度に認定を受けた6件では、施設・設備の導入による生産性向上等、農業生産体制の強化や地域農業の経営安定化に繋がり、輸入代替に貢献している。実績の一例は次のとおり。 ・馬鈴しょ生産における10ha当たりの労働時間を11.1%削減。検品作業員5名の削減。 ・加工馬鈴しょや発酵飼料の長期保存が実現。 ・高機能な複合肥料、培養土の開発・製造が実現。  平成25年度は新たな認定なし。
農業生産体制強化事業(農業生産技術の高度化) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) (事業番号3)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	1	0	1	平成24年度に認定を受け、農産物のブランド化を行うため、栄養成分・機能性成分を分析する技術を活用し、栽培条件との関係などの分析を行っており、農産物の生産性向上や農作物のブランド価値向上に寄与する。  平成25年度は新たな認定なし。
農業生産体制強化事業(農業廃棄物等を活用したバイオガスプラントの効率化) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) (事業番号4)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	2	1	3	平成24年度に農業廃棄物等を活用したバイオガスプラントでは2件が制度を活用し、農業由来の未利用バイオマス等の有効活用による農業経営の安定化に貢献した。併せて発酵消化液の化学肥料代替としての活用も見込まれる。 平成25年度は、熱収支を改善したバイオガスプラント(高性能メタン発酵システム)の施設整備について、新たに1件の認定を受け、農業経営の安定化への貢献が期待される。

金融支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
支援基盤の整備事業 (国際戦略総合特区利子補給金)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	5	5	10	平成24年度に制度を利用し平成25年度から本格稼働している施設において農産物の輸出・輸入代替が促進されており、今後も更なる数値目標への貢献が見込まれる。 平成25年度は、「支援基盤の整備事業」としての金融支援措置を新たに5件活用し、海産品の貯蔵施設整備や製造ラインの自動化事業等が実施された。 一部は、平成25年度において、すでに輸出が促進されるなど、今後も更なる数値目標への貢献が見込まれる。
農業生産体制強化事業 (国際戦略総合特区利子補給金)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	8	2	10	平成24年度に制度を利用し平成25年度から本格稼働している施設において農産物の輸出・輸入代替が促進されており、今後も更なる数値目標への貢献が見込まれる。 平成25年度は、「農業生産体制強化事業」としての金融支援措置を新たに2件活用した。これらは、小麦の保管・貯蔵を通して、端境期出荷が可能となり、パン・中華めん用小麦の輸出や輸入代替に貢献できる施設である。施設の完成間もないことから、今後、数値目標への貢献が見込まれる。

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項] 「国際水産・海洋総合研究センター」における、他地区との連携や情報ネットワーク構築手法等の説明が不十分であった。</p>	<p>[左記に対する取組状況等] 同センターは平成26年6月に供用を開始し、未利用海藻に含まれる有用性成分に関する研究など様々な研究開発が入居機関により行われているが、多くの研究が他地区の大学や民間企業とも連携して進められており、同センターを管理運営する一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構を中心に、研究成果の他地区への応用や水産・海洋分野の研究開発に関する情報発信を行っていく。</p>
---	---

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
【原材料の国産化の推進】 道産小麦利用転換加速化事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	新品種ゆめちからの安定生産を図るとともに、道産小麦の地産地消と付加価値向上を推進するため、生産から流通、消費に係る関係機関・団体相互の連携を強化した。	平成25年度は、「ゆめちから」の作付面積が6,555haに増え、新品種作付増等に繋がった。今後も、道産小麦への利用転換意欲を喚起し、道産小麦利活用向上への貢献を目指していく。	北海道
【農業生産体制の強化】 適正施肥推進緊急対策事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	土壌分析、堆肥分析に基づく適性施肥、堆肥の利用促進により、肥料コストの削減と土づくりを推進し、安定生産や競争力の強化を図るため、経費の助成を実施した。	農業生産の基盤となる土づくりの推進による持続的安定生産や、施肥コスト削減による農産物の競争力強化が図られた。引き続き、肥料コストや環境負荷の低減効果が期待されることから、取り組みを促進して行く。	帯広市
【農業生産体制の強化】 十勝型GAP導入促進事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	十勝農業協同組合連合会が十勝管内の全農家を対象として十勝型農業生産工程管理手法(十勝型GAP)を導入しており、当該経費の負担を行った。	十勝型GAPのチェックリスト集計システムの整備支援により、集計結果を迅速に把握し、営農指導への活用がしやすい環境が整備され、安全・安心な農産物の生産体制の強化につながった。今後も、十勝管内24農協が広域的に取り組むことにより、安全・安心な農産物のブランド価値向上に寄与して行く。	帯広市
【農業生産体制の強化】 有機資源循環システム構築	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	域内で発生する有機資源の域内循環のあり方について、関係機関で意見交換を実施し、認識を共有するとともに、嫌気性発酵堆肥の製造・施用試験を実施した。	消費者が望む安全で安心な農畜産物を供給するため、環境と調和した農業が求められており、家畜排泄物の良質堆肥化、地域内での循環を促進している。今後も、引き続き、嫌気性発酵堆肥の製造・施用試験を実施するなど、取り組みを促進して行く。	帯広市
【農業生産体制の強化】 農業用貨物自動車車検伸長実証事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	農業経営改善自家用貨物自動車活用事業(車検期間伸長)を円滑に進めるため、事業の周知、自動車の指定及び指定取消し、指定自動車の適正管理などを行った。	車検伸長の実施により、安全性に関するデータの収集が行われ、地域が要望する車検期間の延長が可能かどうかの検討が行われることとなった。	帯広市
【食の研究開発拠点の形成】 食品臨床試験事業補助金	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	北海道情報大学で実施しているヒト介入試験は、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区にて展開される食品安全性・有用性評価センター機能に欠くことのできないものである。この機能の一層の充実を図るため、(公財)北海道科学技術総合支援センターが同大学と連携して実施する基盤整備に関する事業に対し、補助金を支出した。	看護師、臨床検査技師、SE等の高度専門人材を確保してスタッフ体制を組み、ヒト介入試験を円滑に実施できる基盤を構築中である。また、ヒト介入試験のPRを継続的に実施中である。この結果、平成25年度は計8件のヒト介入試験を実施した。また、エビデンスを取得した食品素材を活用し、北海道食品機能性表示制度の認定商品としてこれまで2件が認定された。当該補助事業は、平成26年度まで継続する予定である。	江別市
【食の研究開発拠点の形成】 ヒト介入試験推進ネットワーク構築事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	フード特区の食品安全性・有用性評価の主要な機能である北海道情報大学のヒト介入試験の機能強化を図るため、健康カード導入によりボランティア数の拡大を図った。	ボランティア登録者数は年々増加しており、平成25年度は年間で千人以上増加し年度末には3千人を超えた。健康カード導入を契機として、今後さらなる増加が見込まれ、男女とも各年代毎のボランティア数が拡大し、より多様な試験ニーズに応えられる体制の充実が図られた。	北海道・江別市
【食の研究開発拠点の形成】 密閉型実証研究植物工場の創設	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	世界トップレベルの遺伝子組換え技術や人工環境下での植物栽培技術を用いた植物による有用性物質の低コスト・大量生産技術を企業に橋渡しするための「グリーンケミカル研究所」を整備した。	予定通り工事の進捗が進み、平成24年12月に研究所が完成した。現在は5社が入居しており、各社とも平成25年度に栽培システムの確認実証を終え、平成26年度から実証研究を実施する予定。	北海道・札幌市

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
【食の研究開発拠点の形成】 国際水産・海洋総合研究センターの整備	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	海水供給施設や調査研究船の接岸岸壁を併設する国際水産・海洋総合研究センターを整備した。当センターは、学術機関や民間企業が入居し、平成26年6月に供用を開始した。	センター完成前から先行して入居者募集をしたところ、平成26年3月現在で入居率100%を達成。供用開始後は、入居の大学や民間企業との共同研究を推進し、漁業生産力の向上や作業効率化はもとより、新製品の開発による道内経済の活性化や輸出への貢献を目指していく。	函館市
【食の研究開発拠点の形成】 フードイノベーション創造支援事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	道央圏の大学・研究機関に所属する40歳以下の若手研究者が行う「食・健康」に関する研究に対する補助実施。平成25年度は、若手研究者7件、共同研究4件に対して補助を行った。	本事業の実施により、食産業に関する大学・研究機関による研究開発が促進されるとともに、その成果を市内企業に移転することにより、研究者の集積に加え、事業化・実用化が期待される。	札幌市
【北海道独自の食品機能性表示制度による新市場の創出】 北海道食品機能性表示制度活用促進事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	「北海道食品機能性表示制度」(愛称:ヘルシーDo)の企業向け啓発活動、制度活用支援等を実施。 ・受託者主催の制度説明会:7回 ・外部主催イベントへの出展:5回 ・外部主催講演会における企業啓発:6回 ・道内外の食品製造業者366社よりアンケートを回収、16.8%の認知度。	企業等への周知、制度活用が促進され、今後の認定拡大につながる体制を構築できた。	北海道
【北海道独自の食品機能性表示制度による新市場の創出】 北海道食品機能性表示委員会運営費	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	平成25年度4月より道独自の制度である「北海道食品機能性表示制度」(愛称:ヘルシーDo)を開始。これまで、企業等から申請のあった機能性食品について2回認定を行った。 ・第1回認定(平成25年8月27日):8社12件 ・第2回認定(平成26年2月25日):5社6件	これまで11社18件の商品を認定し、道内食品製造業者の付加価値向上につながった。	北海道
【北海道独自の食品機能性表示制度による新市場の創出】 北海道食品機能性表示制度に関する消費者啓発事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	道内外において消費者協会等と連携し、一般消費者に対して「北海道食品機能性表示制度」(愛称:ヘルシーDo)の周知を実施。 ・道内における周知活動:13回 ・道外における周知活動:3回 ・道内外の消費者1,085名よりアンケートを回収、26.7%の認知度。	道内外の消費者に周知活動を行い、制度開始初年度としては高い認知度を得られた。	北海道
【企業誘致による研究・製造拠点化の推進】 各自治体における企業誘致の推進	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	特区エリア内の各自治体において、食産業を含む企業誘致を推進した。例えば、北海道では、「食」を重点と位置付け、企業の設備投資や研究開発に助成。札幌市では、フード特区の推進に資するバイオ・機能性食品等健康分野をはじめとする先端分野について、札幌市周辺市町への立地に対しても補助を行う制度を推進。江別市では、フード特区における食の取り組みについて、首都圏を対象に食関連企業へのPRを行った。	平成25年度、北海道全体で食関連企業15社に助成を行った。今後とも引き続き、税制・金融支援など特区支援制度の活用や、新たに創設された「北海道食品機能性表示制度」の活用と合わせて誘致活動を行うことで、研究開発の拠点化を見据えた誘致活動を展開する。	北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、十勝管内町村
【食関連産業の高度化の推進】 フードバレーとから人材育成事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	HACCPの取得に向けた人材養成を食品衛生スキルアッププログラムにより実施した。 平成25年度は、51名の修了生を輩出した。	食品を輸出する上で課題となっている食の安全管理水準向上のためのリーダー的人材を育成することを目的に本事業を実施した。修了生は各企業において、食の安全管理水準向上において活躍しており、引き続き、本人材育成事業を展開していく。	帯広市

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
【食関連産業の高度化の推進】 各自治体による産学官連携・研究・製品開発等への補助事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	特区エリア内の各自治体において、6次産業化による新商品開発等の支援、異業種のマッチング、地域資源を活用した製品開発等を実施した。	付加価値率が低いと言われる北海道の食品加工において、豊富な農水産資源を活用した高付加価値化を促進し、食関連産業の振興及び北海道経済の活性化を図るための基盤事業として、特区エリア内で本事業を実施している。 引き続き、域内循環の活性化に資する商品開発等はもとより、農産品の輸入代替や海外販路拡大に資する事例の創出も目指していく。	北海道・札幌市・江別市・帯広市・函館市
【輸出拡大に向けた支援基盤の強化】 食クラスター活動の推進	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	産学官に金融機関を加えたオール北海道で高付加価値化や販路拡大の取組を推進した。 平成26年3月末現在、2,138の企業等が参画し、道内外の企業間連携プロジェクトを推進している。	毎年、プロジェクトに参画する企業が增大するなど、着実に食産業に係る連携体制が確立している。 引き続き、国内のみならず海外を見据えた連携プロジェクトの創出も図るなど、北海道ならではの食の総合産業化を確立し、北海道経済を牽引していく。	北海道
【輸出拡大に向けた支援基盤の強化】 各自治体による海外市場開拓・販路拡大事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	特区エリア内の各自治体等において、経済団体や金融機関等と連携のうえ、食関連企業の海外販路展開を促進するための商談会、ビジネスマッチング、セミナー等を開催した。北海道が行った既存店舗を活用したテストマーケティングでは84社212品目を販売し、11社20品目が継続販売となった。また、札幌市では現地ニーズに合わせた商品化への支援を市内9企業に対して行い、平成25年度の販売実績として3,600万円の売り上げが報告された。さらに、函館市では、海外市場セミナーで50社の参加、輸出促進商談会で20社の参加を得たほか、海外見本市へ2回出展した。	本事業の実施により、海外販路展開を目指す企業にとって、商談会・物産展の参加機会の提供が加速されている。今後は、こうした商談会・物産展等を一過性の取組とせず、商品の定番化、継続取引化が求められており、海外のニーズに合わせた商品開発等、支援機関におけるネットワーク体制をより強固にし、商流・物流網の構築に貢献して行く。	北海道・札幌市・江別市・帯広市・函館市
【輸出拡大に向けた支援基盤の強化】 ホタテガイ海域拡大管理推進事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	新たに2海域をEU向け生産海域に指定するとともに、EU向けに輸出するホタテガイの衛生管理のため、貝毒検査や衛生管理指導などを実施した。 ・貝類衛生対策委員会の開催(1回) ・モニタリングの実施(既指定4海域) ・EU向けホタテガイ出荷管理の研修の実施(4回)	EU向けに輸出するホタテガイの衛生管理の向上を図ることができた。	北海道

## 税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

## 金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
【食関連産業の高度化の推進】 札幌みらい資金貸付金(札幌市)	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	事業資金を必要とする「食」分野等に関連する事業を営んでいる、またはこれから営もうとする中小企業者等への融資制度を平成23年度より創設している。平成25年度(2月末現在)は、「食」分野について、計170件で30億円の融資を実行した。	当該融資制度の実行により、企業の設備投資意欲を喚起し、食関連産業等のみならず、産業全体の振興に寄与した。	札幌市
【食関連産業の高度化の推進】 フード特区関連大型設備投資利子助成(札幌市)	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	食品関連産業の中小企業に対し、平成25年度より利子助成制度を創設している。平成25年度は、12件で31億円の融資を実行した。利子の助成は11件で485万円。	当該融資制度の実行により、企業の設備投資意欲を喚起し、食関連産業のみならず本市の産業全体の振興に寄与した。	札幌市

## ■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
フード特区の推進に係る各種説明会の開催、講演の実施等	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	平成25年度は34件(各自治体、一般社団法人北海道食産業総合振興機構(フード特区機構)等が関与した説明会、講演会等の実績回数)	フード特区の取組を道内企業等に周知する機会を積極的に設けてきた。これにより、参加企業のフード特区機構の取組への関心が喚起され、同機構の平成25年度賛助会員は446件となった。その他、年度後半には、北海道食品機能性表示制度の説明を道内外の企業に対して実施しており、今後、同制度の活用企業の増加も見込まれる。	北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、十勝管内町村

## ■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	【一般社団法人北海道食産業総合振興機構(フード特区機構)の設立】 関係自治体・経済団体・民間企業が、人的、財政的支援のもと、フード特区に係る事業の円滑な推進のためのマネジメント機関として、同機構を設立、平成24年4月に運営を開始した。これまで、国等の協議に係る調整のほか、研究開発・輸出拠点の形成に向けた各種調査、関係機関との連携体制の構築等を進めている。
民間の取組等	道内金融機関においては、特区エリア内の支店を対象に、利子補給制度の活用など説明会を開催する事例のほか、エリア内の経済団体においても、関係企業を対象とした特区制度の周知・セミナーの機会を設ける事例が見られるなど、特区制度と連動した地元企業の活性化への支援が行われている。

## ■上記に係る現地調査時指摘事項

〔指摘事項〕 アジアでも食産業の発展は急速で、日本の優位性は薄れつつあるため、食文化や生活様式そのものの輸出で付加価値を上げていく必要がある。	〔左記に対する取組状況等〕 台湾においてビジネスモデルの構築や現地ニーズを探るため、北海道の食・コンテンツ・観光を組み合わせた展示商談会を実施し、人気の高かった食品をセット販売してテストマーケティングを行った。今後は、その成果をふまえ、台湾へ進出を検討する企業の個別支援を行うなど、市場の参入促進に向けた取り組みを行う。
食品は、多分に感性的な側面があり、消費者が求める楽しさや満足感をどう与えるか、パッケージや展開方法を含めて工夫する余地は大きい。	札幌市では、パッケージ・風味・価格帯が海外の消費者に受け入れられやすい食品等(輸出仕様食品)を開発して海外に流通させる事業に対する補助制度を創設するなど、地域独自による取り組みが進み始めている。